



2026 年 2 月 9 日

各 位

上 場 会 社 名 四国電力株式会社
代 表 者 取締役社長 社長執行役員 宮本 喜弘
(コード番号 9507、東証プライム市場)
問 合 せ 先 経理部 連結決算チームリーダー 眞鍋 司
(TEL 087-821-5061)

2026 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 1 月 30 日に「2026 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 1 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所

東

コード番号 9507

URL <https://www.yonden.co.jp/>

代表者(役職名)取締役社長 社長執行役員

(氏名) 宮本 喜弘

問合せ先責任者(役職名)経理部 連結決算チームリーダー(氏名) 眞鍋 司 (TEL) (087) 821-5061

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	561,030	△9.2	65,336	0.0	65,344	△3.0	48,228	△2.7
2025年3月期第3四半期	617,990	6.9	65,335	△16.8	67,395	△14.0	49,555	△12.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 37,607百万円(△18.8%) 2025年3月期第3四半期 46,316百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	234.48	—
2025年3月期第3四半期	240.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,715,879	469,127	27.2
2025年3月期	1,687,484	440,843	26.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 466,195百万円 2025年3月期 438,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	25.00	—		
2026年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	770,000	△9.6	68,500	△23.1	68,000	△25.8	52,000	△23.9

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	207,528,202株	2025年3月期	207,528,202株
2026年3月期3Q	1,847,511株	2025年3月期	1,852,199株
2026年3月期3Q	205,679,558株	2025年3月期3Q	205,672,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期3Q195,634株、2025年3月期204,434株) が含まれています。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。(2026年3月期3Q199,154株、2025年3月期3Q212,594株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2026年1月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は、2026年1月30日に当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などにより、前年同期に比べ、2.0%増の168億90百万kWhとなりました。また、卸販売電力量は、相対販売が減少したことなどから、前年同期に比べ、7.1%減の85億95百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ、1.3%減の254億85百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2024年度第3四半期 (2024/4～2024/12) (A)	2025年度第3四半期 (2025/4～2025/12) (B)	比 較	
				前年差(B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	5,187	5,075	△112	△2.2
	電 力	11,376	11,814	438	3.9
	計	16,563	16,890	327	2.0
卸 販 売		9,255	8,595	△660	△7.1
総 販 売 電 力 量		25,818	25,485	△333	△1.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことなどから、前年同期に比べ、8.3%増の41億36百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、出水率が低下したことなどから、前年同期に比べ、24.1%減の14億2百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、0.5%増の147億46百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ、5.1%減の66億77百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

			2024年度第3四半期 (2024/4～2024/12) (A)	2025年度第3四半期 (2025/4～2025/12) (B)	比 較	
					前年差(B-A)	伸び率
自 社	利用率		68%	73%		
	原 子 力		3,820	4,136	316	8.3
	出水率		105%	90%		
	水 力		1,847	1,402	△445	△24.1
	新 エ ネ		3	5	2	62.1
	火 力		7,038	6,677	△361	△5.1
他 社 受 電			14,672	14,746	74	0.5
(水力・新エネ再掲)			(5,560)	(6,114)	(554)	(10.0)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

(売 上 高) 小売販売収入が燃料費調整額の減等により減少したことや、卸販売収入が容量確保契約金額の減等により減少したことなどから、前年同期に比べ、569億円(△9.2%)減収の5,610億円となりました。

(営業費用) 人件費が退職給付に係る数理計算上の差異償却により減少したことや、需給関連費が火力単価の低下や容量拠出金の減等により減少したことなどから、前年同期に比べ、570億円(△10.3%)減少の4,956億円となりました。

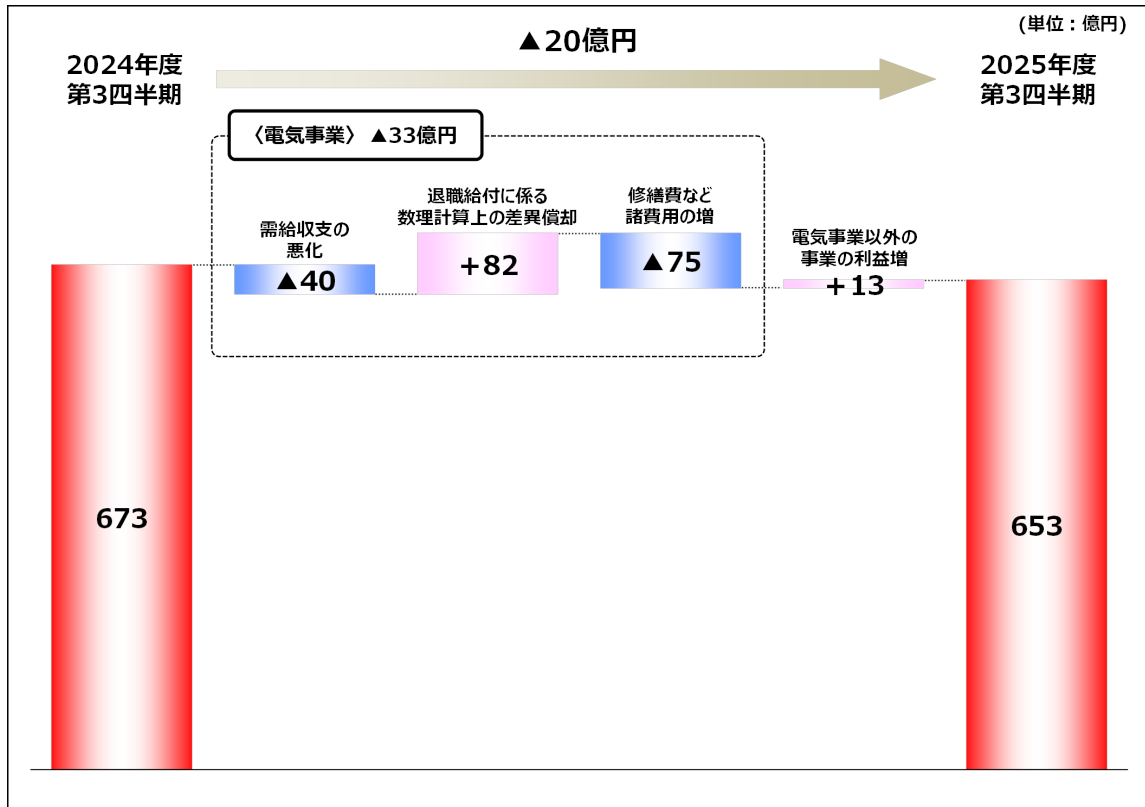
(利 益) 前年同期に比べ、営業利益は、同水準の653億円、経常利益は、20億円減益の653億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億円減益の482億円となりました。

(単位：億円、%)

			2024年度第3 四半期 (2024/ 4 ～2024/12) (A)	2025年度第3 四半期 (2025/ 4 ～2025/12) (B)	比 較		
					前年差 (B－A)	伸び率	
売 上 高	電 気 事 業	小 売 販 売 収 入	※ 3,806	※ 3,627	△179	△4.7	
		卸 販 売 収 入	1,361	982	△379	△27.8	
		そ の 他 収 入	344	298	△46	△13.4	
		計	5,513	4,908	△605	△11.0	
	そ の 他 事 業		666	701	35	5.2	
	合 計		6,179	5,610	△569	△9.2	
営 業 費 用	電 気 事 業	需 給 関 連 費	人 件 費	302	230	△72	△23.9
			燃 料 費	863	638	△225	△26.1
			購入電力料	1,966	1,584	△382	△19.4
			小 計	2,830	2,222	△608	△21.5
		減 価 償 却 費	382	391	9	2.3	
		修 繕 費	486	517	31	6.4	
		原子力バックエンド費用	91	99	8	7.8	
		そ の 他 費 用	863	905	42	4.9	
		計	4,957	4,366	△591	△11.9	
	そ の 他 事 業		569	590	21	3.7	
	合 計		5,526	4,956	△570	△10.3	
	営 業 利 益			653	653	0	0.0
	営 業 外 損 益		20	0	△20	△99.6	
経 常 利 益			673	653	△20	△3.0	
	法 人 税 ほ か		178	171	△7	△4.1	
親会社株主に帰属する 四半期純利益			495	482	△13	△2.7	

※小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

(参考)2025年度第3四半期実績と前年同期実績との差異内訳(連結経常利益)



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産は、事業用資産が増加したことなどから、前年度末に比べ、284億円増加の1兆7,158億円となりました。

負債は、前年度末並みの1兆2,467億円となりました。

純資産は、利益の確保などから、前年度末に比べ、283億円増加の4,691億円となりました。

(単位: 億円)

	2024年度末 (A)	2025年度第3四半期末 (B)	増 減 (B - A)
資 産	16,874	17,158	284
(うち 事業用資産)	(8,988)	(9,389)	(401)
負 債	12,466	12,467	1
(うち 社債・借入金)	(8,992)	(9,322)	(330)
純 資 産	4,408	4,691	283
(うち 利益剰余金)	(2,548)	(2,938)	(390)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,341,083	1,396,889
有形及び無形固定資産	978,220	1,015,554
水力発電設備	63,270	62,015
汽力発電設備	136,842	128,876
原子力発電設備	149,068	151,684
送電設備	113,897	115,192
変電設備	85,436	90,803
配電設備	209,985	213,688
その他の固定資産	108,079	116,555
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,557	60,417
原子力廃止関連仮勘定	30,139	26,230
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	48,942	50,089
核燃料	94,013	92,760
装荷核燃料	9,764	13,516
加工中等核燃料	84,249	79,244
投資その他の資産	268,849	288,574
長期投資	52,180	59,029
関係会社長期投資	143,015	150,701
繰延税金資産	31,321	34,508
退職給付に係る資産	34,766	35,275
その他	7,763	9,261
貸倒引当金	△198	△202
流動資産	346,400	318,990
現金及び預金	130,192	95,241
受取手形、売掛金及び契約資産	102,649	76,747
リース債権及びリース投資資産	17,759	18,464
棚卸資産	42,070	50,693
その他	53,926	78,018
貸倒引当金	△197	△175
資産合計	1,687,484	1,715,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,001,988	1,040,970
社債	396,996	406,997
長期借入金	433,800	464,300
未払廃炉拠出金	114,471	114,471
関係会社事業損失引当金	595	—
退職給付に係る負債	16,896	16,374
その他	39,229	38,827
流動負債	244,652	205,781
1年以内に期限到来の固定負債	76,505	69,099
支払手形及び買掛金	56,435	48,173
未払税金	25,931	16,938
その他	85,779	71,570
負債合計	1,246,640	1,246,752
純資産の部		
株主資本	400,612	439,553
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	3,598	3,598
利益剰余金	254,880	293,819
自己株式	△3,418	△3,416
その他の包括利益累計額	37,405	26,642
その他有価証券評価差額金	2,723	6,797
繰延ヘッジ損益	5,733	4,254
為替換算調整勘定	14,775	11,182
退職給付に係る調整累計額	14,173	4,407
非支配株主持分	2,825	2,932
純資産合計	440,843	469,127
負債純資産合計	1,687,484	1,715,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	617,990	561,030
電気事業営業収益	551,311	490,880
その他事業営業収益	66,679	70,149
営業費用	552,655	495,694
電気事業営業費用	495,722	436,639
その他事業営業費用	56,932	59,054
売上原価	46,606	48,339
販売費及び一般管理費	10,326	10,714
営業利益	65,335	65,336
営業外収益	9,337	6,136
受取配当金	612	754
受取利息	514	852
為替差益	2,707	31
持分法による投資利益	3,879	3,362
その他	1,623	1,135
営業外費用	7,277	6,128
支払利息	4,659	5,431
関係会社事業損失	1,360	—
その他	1,257	696
経常利益	67,395	65,344
繰上準備金引当又は取崩し	83	—
繰上準備金引当	83	—
税金等調整前四半期純利益	67,312	65,344
法人税等	17,615	16,972
四半期純利益	49,696	48,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,555	48,228

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	49,696	48,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	3,596
繰延ヘッジ損益	△1,897	△76
為替換算調整勘定	296	△3,266
退職給付に係る調整額	△3,528	△9,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△637	△1,611
その他の包括利益合計	△3,380	△10,763
四半期包括利益	46,316	37,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,174	37,465
非支配株主に係る四半期包括利益	141	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び核燃料減損額を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	46,067百万円	47,397百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への 売上高	482,391	68,918	28,948	16,909	15,009	612,177	5,813	617,990	—	617,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,296	115,186	7,795	2,689	20,467	180,435	17,727	198,162	△198,162	—
計	516,687	184,105	36,744	19,599	35,476	792,613	23,540	816,153	△198,162	617,990
セグメント利益	30,094	20,694	8,180	3,568	2,920	65,459	1,887	67,346	49	67,395

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への 売上高	431,237	59,642	30,391	16,420	14,986	552,678	8,352	561,030	—	561,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,436	110,960	8,087	3,071	23,254	179,811	20,899	200,710	△200,710	—
計	465,674	170,602	38,479	19,491	38,241	732,489	29,251	761,741	△200,710	561,030
セグメント利益	37,824	9,580	8,802	3,939	2,528	62,675	3,030	65,706	△362	65,344

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

(追加情報)

・持分法適用会社の追加

出資に伴い、PT Hero Global Investment Tbkを第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めており、また、Luluah SKY Energy Holding Ltdを当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 船 田 祐 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている四国電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書原本は四半期決算短信提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。